

経営比較分析表（令和2年度決算）

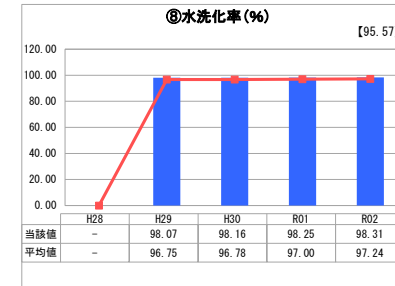
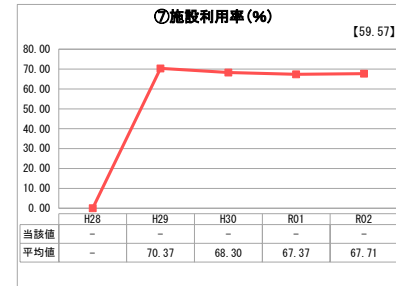
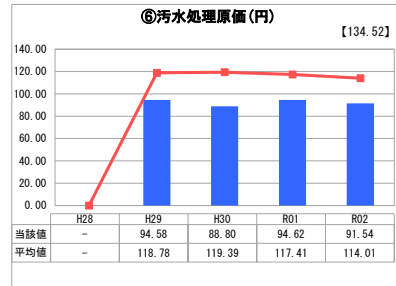
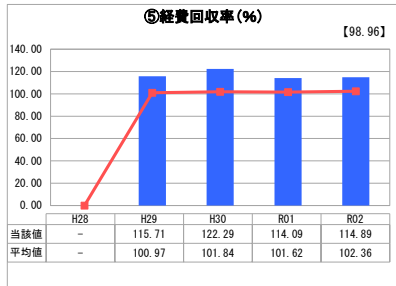
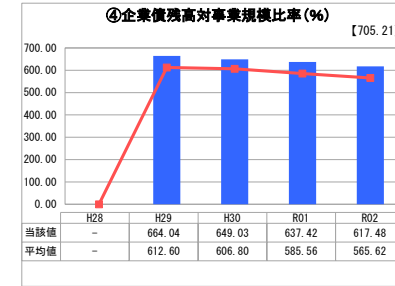
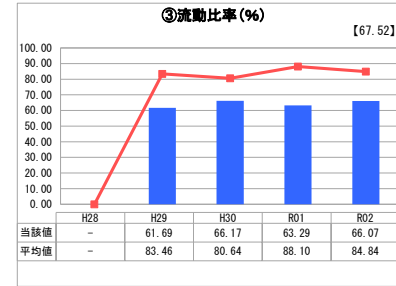
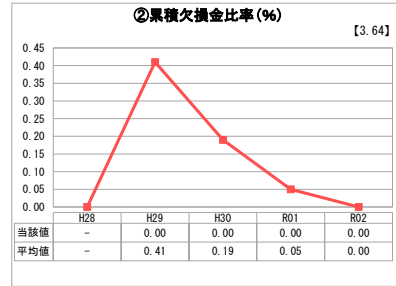
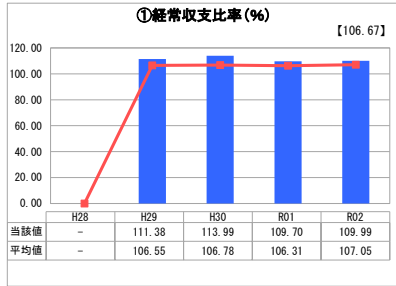
神奈川県 海老名市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	70.47	96.16	87.33	1,796

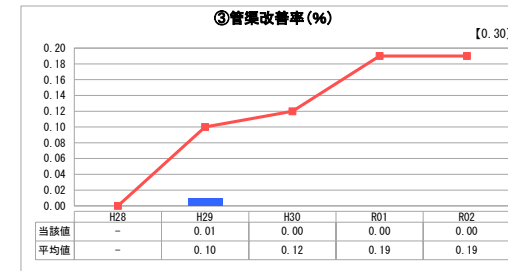
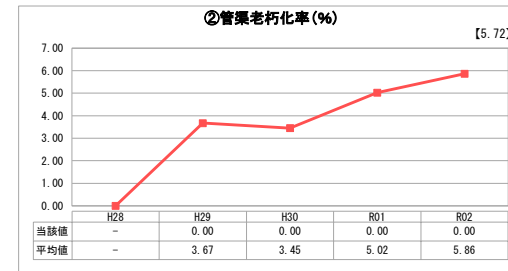
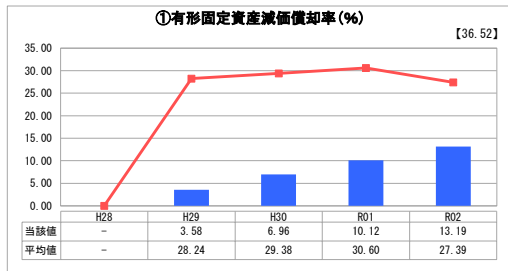
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
136,134	26.59	5,119.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
131,410	13.34	9,850.82

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
目標値である100%を超えており、類似団体平均値と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていく必要があります。

②累積欠損比率
累積欠損金はありません。今後も欠損金が生じることがないよう、引き続き適正な事業経営を行っていく必要があります。

③流動比率
昨年度と比較して数値は若干上昇していますが、目標値である100%を下回っています。年間の下水道使用料収入等により債務への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、支払能力を高める必要があると考えられます。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比較して高い水準にありますが、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあります。今後も、将来負担に注視しながら、企業債の発行と償還のバランスに留意してまいります。

⑤経費回収率
目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことができている。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めています。

⑥汚水処理原価
これまでと同様に全国平均や類似団体平均値と比較して低い処理原価での効率的な処理となりました。要因としては、当市は処理場を有していないこと、地形的に高低差が少ないことが考えられます。

⑦施設利用率
処理場を有していないため当指標は算定されません。

⑧水洗化率
全国平均や類似団体平均と比較して高い値で推移していますが、100%に近づけるべく、今後も未水洗化世帯について確実に継続するよう促進していきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
地方公営企業法を適用からの年数が浅いため、類似団体平均値と比較して低い水準となっています。

②管渠老朽化率
法定耐用年数を経過した管渠がないため、当指標は算定されません。

③管渠改善率
本市では令和2年度末時点で約454kmの下水道管渠を抱えており、そのうち布設後30年を経過したものが全体の54%を占めています。
高度経済成長期に集中投資した下水道施設の老朽化が進行し、今後、法定耐用年数を経過する管渠が急激に増えてくる事が予想されることから、管渠施設の機能維持のために、施設状態を把握し、中長期的な施設状態を予測しながら効率的な管理を行う必要があります。

全体総括

公営企業会計移行後、令和2年度決算で5回目の決算となり、この5年間良好な経営状況を継続しています。
しかしながら、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少など下水道事業を取り巻く環境の大きな変化が見込まれる中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう、令和元年度に策定した中長期的な経営の基本計画である経営戦略を基に「安全・安心のまちを支える下水道」「豊かな自然環境を守る下水道」「持続可能で効率的な下水道」を達成すべく、計画的に事業を進めています。
今後は、次世代に「下水道」という都市基盤を引き継ぎ、健全な事業経営を続けていくため、「経営戦略」をベースとしたヒト・モノ・カネの経営資源をしっかりとマネジメントしていく必要があると考えられています。
また、策定予定のストックマネジメント計画を基に、適切な維持管理を実施するとともに財政の収支バランスを保ちながら、将来にわたって安定的な下水道サービスの提供に努めています。
なお、令和4年4月1日より約10%の下水道使用料改定を行い、施設の老朽化に伴う更新投資の増大に備えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。